

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若園 清
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	企画IR部企画IR室長 柳内 祐子
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	企画IR部企画IR室長 柳内 祐子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、社外からの指摘により、2021年9月期において一部不適切な会計処理が行われていることが判明し、その後の社内調査で同様の不適切な会計処理が過年度の複数年にわたり行われていたことが判明したため、外部の有識者によって構成する第三者委員会を設置し、本件に関する全容解明のため事実関係の調査を行い、2022年6月24日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果により、仕入等の計上時期について不適切な会計処理が認められたことから、過去に提出した四半期報告書に記載されております四半期財務諸表で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2020年5月14日に提出いたしました第66期第2四半期（自2020年1月1日至2020年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人シドーにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (千円)	20,291,572	21,299,378	40,470,947
経常利益 (千円)	751,248	875,531	1,413,199
四半期(当期)純利益 (千円)	363,092	591,764	795,031
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,639,253	1,639,253	1,639,253
発行済株式総数 (株)	11,438,640	11,438,640	11,438,640
純資産額 (千円)	11,303,298	12,173,775	11,732,721
総資産額 (千円)	17,947,928	18,891,770	18,501,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.78	51.79	69.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	63.0	64.4	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	897,371	1,229,954	1,678,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,012	15,324	259,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,163	450,219	801,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,307,232	4,328,744	3,533,684

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.92	21.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響につきましては、当社従業員等に感染者が発生した場合、限定的ではありますが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や消費税率の引き上げに加え、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、下振れリスクが高まる中、先行きの見通せない状況が続いております。

スーパーマーケット業界は、消費税増税による消費の減速に加え、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」の高まりや企業間の価格競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である「既存店の改装とスクラップ&ビルドの推進」、「消費税増税対策と競合店動向調査の強化」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「オペレーションの改善と発注制度の見直し」、「粗利益率の低い店舗の底上げ」、「階級別による人材教育の実践」、「コンプライアンスの徹底と福利厚生の充実」、「イトーヨーカ堂との共同販促の更なる深堀り」を徹底し、お客様の更なる信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心なお買い得商品の提供に努め、地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組んでまいりました。加えて、商品力の向上と販売力の強化及び既存店舗の改装を継続し、競争力のある店舗フォーマットの確立に注力してまいります。

また、地域貢献活動の一環として、毎日の買い物に苦勞されている高齢者の方やお身体の不自由な方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、3月末現在で8号車となりました。

店舗の状況につきましては、既存店の強化と活性化を図るため、「西店（3月、旭川ブロック）」の改装を実施いたしました。また、経営資源の有効活用のため、戦略的に「豊岡店（3月、旭川ブロック）」を閉店いたしました。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と帯広地区及び旭川地区における共同販促の更なる推進に努めました。また、セブン&アイグループ内で構成するスーパーマーケット連絡協議会を「白樺店（帯広ブロック）」で開催し、店舗クリニックと意見交換会によるシナジーの共有化を図りました。

売上高につきましては、消費税増税に伴うキャッシュレス還元制度への対応や商品の一部に反動減が見られたものの、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場作りなどにより、総じて堅調に推移し、前年同期に比べ5.0%増となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは93億19百万円（前年同期比6.4%増）、旭川ブロックは66億22百万円（前年同期比3.5%増）、札幌ブロックは53億54百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

売上総利益率につきましては、商品調達コストの見直しや店舗規模に合わせた商品政策の再構築などにより、24.9%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、総額では増加したものの、売上高に対する比率は22.1%となり、前年同期に比べ0.3ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は212億99百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8億68百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は8億75百万円（前年同期比16.5%増）、四半期純利益は5億91百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3億89百万円増加の188億91百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加8億1百万円及び売掛金の増加87百万円に対し、その他の減少47百万円等により、前事業年度末に比べ7億5百万円増加の63億43百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産のその他の減少1億24百万円及び建物の減少1億18百万円等により、前事業年度末に比べ3億15百万円減少の125億48百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ51百万円減少の67億17百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億81百万円及び未払法人税等の増加24百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少50百万円及び賞与引当金の減少40百万円等により、前事業年度末に比べ1億2百万円増加の50億85百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加18百万円等に対し、その他の減少98百万円及び長期借入金の減少79百万円により、前事業年度末に比べ1億54百万円減少の16億32百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億41百万円増加の121億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億43百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億95百万円増加の43億28百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億29百万円(前年同期比37.1%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益8億61百万円、減価償却費2億94百万円、仕入債務の増加額1億81百万円、その他の資産の減少額37百万円等に対し、法人税等の支払額2億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、15百万円(前年同期は4百万円の使用)となりました。これは主に、建設協力金の回収による収入39百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出18百万円、定期預金の預入による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億50百万円(前年同期比10.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億29百万円、リース債務の返済による支出1億71百万円、配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、当社の生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,438,640	11,438,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	11,438,640	11,438,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日 ~2020年3月31日	-	11,438,640	-	1,639,253	-	1,566,100

(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	3,432	30.03
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	509	4.46
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	323	2.82
若園 清	北海道帯広市	263	2.30
小西 典子	北海道帯広市	256	2.24
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	200	1.75
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	193	1.68
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	186	1.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	172	1.51
鈴木 達雄	北海道帯広市	166	1.45
計	-	5,702	49.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,424,000	114,240	-
単元未満株式	普通株式 2,640	-	-
発行済株式総数	11,438,640	-	-
総株主の議決権	-	114,240	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	12,000	-	12,000	0.10
計	-	12,000	-	12,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,187	4,379,847
売掛金	525,229	612,676
商品及び製品	990,096	878,671
原材料及び貯蔵品	26,556	1,626
その他	518,876	471,725
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	5,637,446	6,343,046
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,008,839	3,890,546
土地	6,070,442	6,070,442
その他(純額)	848,723	724,678
有形固定資産合計	10,928,005	10,685,668
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	854,307	818,554
その他	1,067,627	1,030,010
投資その他の資産合計	1,921,935	1,848,564
固定資産合計	12,864,431	12,548,723
資産合計	18,501,877	18,891,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,502,786	2,684,474
1年内返済予定の長期借入金	231,451	181,237
未払法人税等	316,411	340,839
賞与引当金	159,814	119,307
その他	1,771,993	1,759,545
流動負債合計	4,982,456	5,085,403
固定負債		
長期借入金	151,334	72,170
退職給付引当金	621,592	640,314
役員退職慰労引当金	158,946	164,078
資産除去債務	16,817	16,925
その他	838,009	739,102
固定負債合計	1,786,699	1,632,591
負債合計	6,769,156	6,717,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	8,541,657	8,984,876
自己株式	2,980	2,980
株主資本合計	11,744,030	12,187,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,308	13,474
評価・換算差額等合計	11,308	13,474
純資産合計	11,732,721	12,173,775
負債純資産合計	18,501,877	18,891,770

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,291,572	21,299,378
売上原価	15,280,501	16,002,907
売上総利益	5,011,070	5,296,470
営業収入	269,212	281,014
営業総利益	5,280,283	5,577,485
販売費及び一般管理費	4,537,204	4,708,575
営業利益	743,079	868,910
営業外収益		
受取利息	3,873	3,436
受取配当金	208	208
その他	7,595	4,717
営業外収益合計	11,676	8,362
営業外費用		
支払利息	2,771	1,159
その他	736	581
営業外費用合計	3,507	1,740
経常利益	751,248	875,531
特別損失		
固定資産除却損	-	1,705
減損損失	225,629	-
災害による損失	2,700	-
キャッシュレス還元対策費用	-	12,352
その他	190	-
特別損失合計	228,519	14,057
税引前四半期純利益	522,728	861,473
法人税、住民税及び事業税	194,934	246,220
法人税等調整額	35,298	23,489
法人税等合計	159,636	269,709
四半期純利益	363,092	591,764

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	522,728	861,473
減価償却費	285,622	294,754
減損損失	225,629	-
賞与引当金の増減額(は減少)	51,453	40,507
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,454	18,722
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,781	5,132
受取利息及び受取配当金	4,081	3,644
支払利息	2,771	1,159
固定資産除却損	-	240
売上債権の増減額(は増加)	68,066	87,446
たな卸資産の増減額(は増加)	57,652	136,429
その他の資産の増減額(は増加)	55,125	37,217
仕入債務の増減額(は減少)	53,861	181,688
未払消費税等の増減額(は減少)	107,350	11,126
その他の負債の増減額(は減少)	24,184	59,058
小計	1,069,906	1,453,150
利息及び配当金の受取額	241	241
利息の支払額	2,365	954
法人税等の支払額	170,411	222,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,371	1,229,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,600	6,611
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	10,039	18,336
建設協力金の回収による収入	39,157	39,157
投資有価証券の売却による収入	-	1,050
出資金の払込による支出	20	-
敷金及び保証金の差入による支出	26,624	107
敷金及び保証金の回収による収入	114	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,012	15,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	213,355	129,378
リース債務の返済による支出	164,387	171,109
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	124,419	149,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,163	450,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391,195	795,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,037	3,533,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,307,232	4,328,744

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,709,220千円	1,782,963千円
賞与引当金繰入額	105,470	119,307
退職給付費用	26,304	27,877
役員退職慰労引当金繰入額	6,128	5,132

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,385,234千円	4,379,847千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,002	51,102
現金及び現金同等物	3,307,232	4,328,744

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	125,692	11	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月23日 定時株主総会	普通株式	148,545	13	2019年9月30日	2019年12月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(2019年9月30日)及び当第2四半期会計期間末(2020年3月31日)

金融商品の当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(2019年9月30日)及び当第2四半期会計期間末(2020年3月31日)

有価証券の当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(2019年9月30日)及び当第2四半期会計期間末(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	31円78銭	51円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	363,092	591,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	363,092	591,764
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,552	11,426,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月30日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沢田石吉英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの2019年10月1日から2020年9月30日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して2020年5月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。